

拠出金名:世界知的所有権機関拠出金

国際機関等名	世界知的所有権機関 (英文名称・略称) World Intellectual Property Organization (WIPO)					
種別	国連本体		(国連専門機関)		その他	
所轄官庁担当局課名	経済産業省特許庁 総務部国際課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レート		
平成16年度	178,213		2,040	1SF=87.4円	(2004年)	100
平成15年度	178,213		2,227	1SF=80.0円	(2003年)	100
平成14年度	178,213		2,252	1SF=79.1円	(2002年)	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国名	(千スイスフラン)	率(%)	当該年の収入	250,573,000SF	
1位	日本	5,732	54.4	当該年の支出	251,267,000SF	
2位	ブラジル	2,229	21.2	次年への繰越		
3位	韓国	1,124	10.7	会計検査機関名		
4位	フランス	684	6.5	UN Panel of External Auditors		
5位	イタリア	316	3.0	the Director of the Swiss Federal Audit Office		
上記金額及び順位は2002/03の2年分。他省庁分も含む。						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
WIPOにおいては、加盟国間の制度調和に関する規範の整備、特許・商標・意匠に係る国際的な出願・登録制度の利用性の一層の向上、WTO等とも連携した開発途上国に対する技術支援の推進等、知的財産権に対する国際的保護の向上を企図した様々な施策が推進されており、我が国としても、それら諸施策を最大限に評価しているとともに、その活動に積極的に参加してきている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
イドリス事務局長就任以来の特色として、財政に係る説明責任及び透明性確保といった目標の下、国際出願・登録業務の自動化、情報化の推進、並びに、組織の見直し等合理化に努めてきている。我が国としてもその実効性をにらみ、予算の圧縮及び業務のさらなる機械化等について申し入れや協力を行っているところである。						
邦人職員数	25人	当該機関の職員数及び	915人			
うち幹部以上	うち 1人	邦人職員が職員全体に	2.7%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職員氏名		備考			
政策立案・政策展開オフィス 上級部長	高木 善幸		特許庁			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
特になし						

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年~2004年)。